

個人調書

年 月 日現在

ふりがな 氏名		男・女	現住所	〒 ー
			電話番号	
生年月日(年齢)	年 月 日	(歳)	E-mail	@

I. 履 歴

学歴・職歴【和暦で記入】

年 月	事 項
年 月	(学 歴)
年 月	(職 歴)
<p>(注)・学歴と職歴に分けて記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学歴は高専卒業以上から記入すること。 ・海外渡航は、外国の機関に在籍したもののみを職歴に加えること。 	

学位（博士）【和暦で記入】

年 月	名称・大学（番号）・論文題目
年 月	

賞 罰 【和暦で記入】

年 月	事 項
年 月	<p>(注)・学術研究に関する受賞及び表彰等並びに社会的活動等に対する受賞及び表彰等、懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分、犯罪歴（特に性暴力等関係のもの）の有無等を記入すること。</p>

Ⅱ. 高専における教育（教育・学生指導）と研究に関する見解と抱負

あなたが石川工業高等専門学校に採用された（又は昇任した）場合、これまでの教育・研究、その他の経験に触れながら、新境地を拓くことも含め、高専における教育（教育・学生指導）と研究に関する見解と抱負をお書きください。
(文字サイズ 10Pで、2000字程度)

Ⅲ. 教育活動・研究活動・学会及び社会的活動について

個人調書の履歴書等や研究業績では表しきれない標記の諸活動について、最近の活動状況を重点にお書きください。下記の項目は目安として掲げたものですので、該当事項のない項目については省いて構いません。これ以外にも適当な項目があれば追加してお書きください。

1. 教育活動について

(1) 教育研究機関での教育経験

①担当授業科目

(注※ i～vii は、例です。また、i～iii は原則3年以内、iv～viiは原則10年以内で書いてください。)

i 大学等(高等教育)教養科目 (学校名, 授業科目名, 授業数, 年度)

ii 大学等(高等教育)専門科目 (学校名, 授業科目名, 授業数, 年度)

iii 中学校, 高等学校等(中等教育)の担当授業 (学校名, 授業科目名, 授業数, 年度)

iv その他の授業 (開放講座, 留学生プログラム等)

v 非常勤講師(i～iv以外)(学校名, 授業科目名, 授業数, 年度)

vi 大学外での社会人教育活動等

vii 教材開発実績(資料, ホームページ等)

②厚生補導関係

(注※ 原則10年以内で書いてください。)

(例) 主事補(学校名), OO委員会委員(学校名), 課外活動指導担当歴(学校名)

(2) 教育に関する研究業績

(3) 企業での教育経験

(例) 技術士(技術士法第32条)等の資格取得, 技術士等の養成指導, 社員教育, 社内での学位論文指導, 特許取得の指導, インターンシップ教育への関わりなど

2. 研究費（外部資金）の獲得状況

(例) 科学研究費補助金, 政府出資金事業等, 共同研究, 受託研究, 企業・財団等の助成金, 特許等による研究費,
奨学寄附金など

3. 学会・社会活動（過去5年以内の状況）

(1) 参加した国内学会, 国際学会

学会名（役職, 委員, 実行委員等, 招待講演等（招待された状況）, 出席状況）

(2) 地域学会・研究会

学会・研究会名（会の目的, 参加状況）

(3) その他の学会・社会活動

IV. 研究業績 【西暦により記載すること。以下の表も同様】

1. 研究論文

番 号	題 目	掲載誌 巻・号・頁	発表年月	審査の有無	著者名

(注) ※ 論文は、発表年次の古いものから順に番号を付けて記入すること。(過去→現在)

※ 著者名は、本人を含めて発表時の順で記入し、本人にはアンダーラインを付けること。

※ 英文論文と和文論文で内容を同一とするものは、翻訳論文の番号に同一番号で ` (ダッシュ) を付けること。

※ 学会等の省略形は、欄外にフルネームを付記すること。

2. 国際会議プロシーディング

番 号	題 目 (会議名、開催地等)	掲載誌 巻・号・頁	発表年月	審査の有無	著者名

(注) ※ 学会等の省略形は、欄外にフルネームを付記すること。

3. 講演、口頭発表

番号	題 目 (会議名、開催地等)	掲載誌 巻・号・頁	発表年月	審査の有無	著者名

(注) ※ 学会等の省略形は、欄外にフルネームを付記すること。

4. 著書, 編書

番号	書名	発行所	発行年月	著者名

(注) ※ 分担がはっきりしている場合には, その箇所を記すこと。

※ 共著者が多い場合には, ○○○○他○名と記入してよい。

5. 報告書, 解説, 資料など

番号	種別	題目	掲載誌 巻・号・頁	発表年月	著者名

(注) ※ 科学研究費や受託研究の成果報告書については, 補助金の種類と交付期間を記入すること。

6. 特記すべき研究成果 (特許など)

--